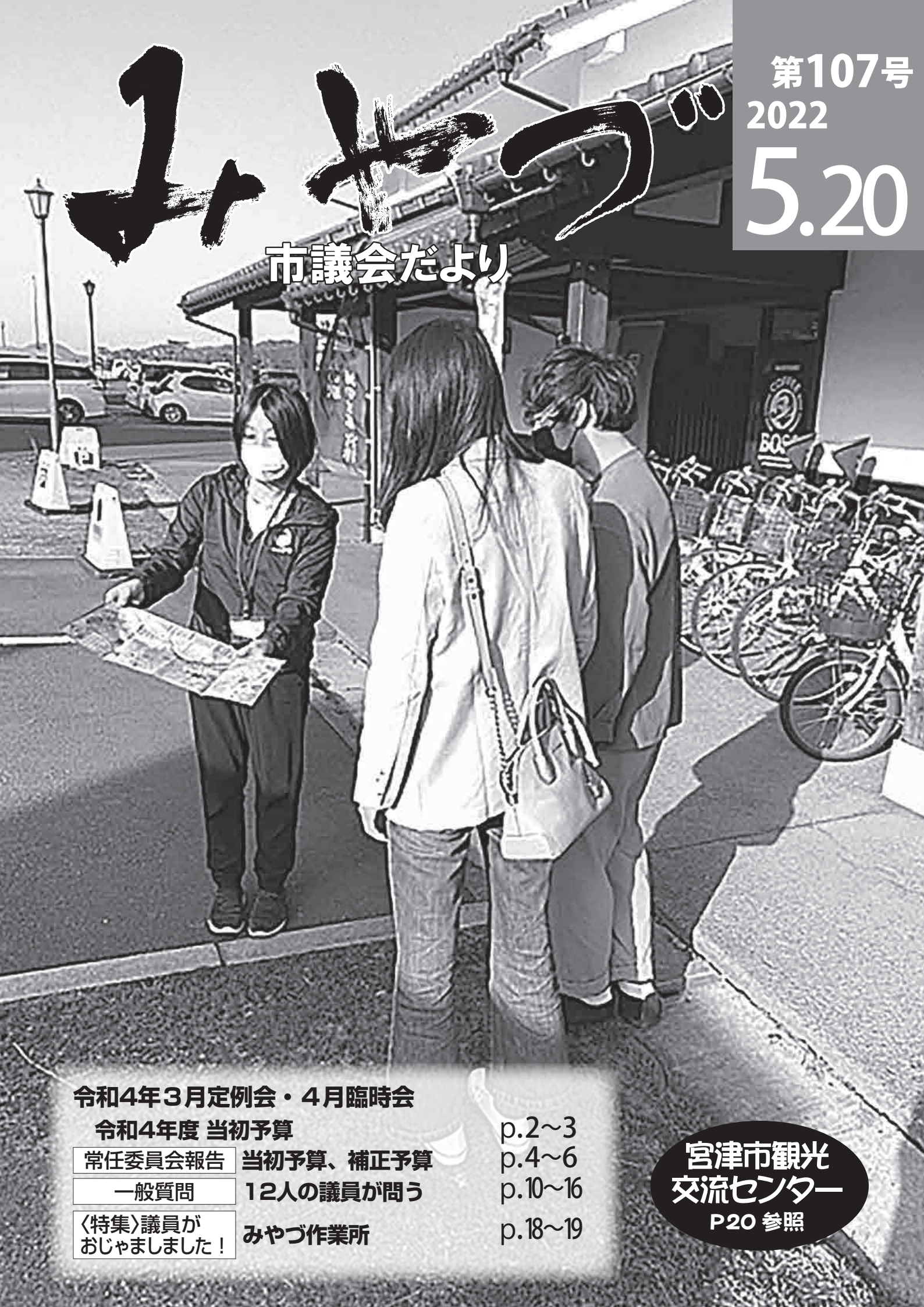


第107号
2022
5.20

ふたつ

市議会だより



令和4年3月定例会・4月臨時会

令和4年度 当初予算

常任委員会報告 当初予算、補正予算

一般質問 12人の議員が問う

〈特集〉議員がおじゃましました！
みやづ作業所

p.2~3

p.4~6

p.10~16

p.18~19

宮津市観光
交流センター
P20 参照



着実な歩みを

3月定例会のういき

令和4年3月定例会は、2月22日から3月30日までの37日間開催しました。
今定例会では、令和4年度当初予算をはじめ、条例改正など38議案と報告2件を審査し、いずれも原案のとおり可決、同意、承認しました。

また、請願「日ヶ谷地区での風力発電所建設計画に関する請願書」は、可否同数となり、議長裁決で不採択となりました。
一般質問は、3月2日、3日に12人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は延べ46人（12月定例会は32人）でした。

議長の声

令和4年3月定例会を終えて
議長 徳本 良孝

3月定例会は、令和4年度当初予算の審査と国からの補助金や特別交付税などの確定を受けて、令和3年度補正予算も合わせて審査いたしました。財政改革を計画的に進めるため新たな借金「建設地方債」を発行キャッシュの5億5千万円以内に抑え、一方で国・府の補助金をしっかりと獲得し、厳しい財政状況の中でも「財政調整基金」を積立し、基金残高2億4千2百万円とする予算編成ができました。

主な一般会計当初予算

若者が住みたいまちづくりプロジェクト

＜関係人口創出・拡大＞
◆関係人口創出・拡大事業……………1,500万円
前尾記念クロスワークセンターMIYAZUの運営などに

＜移住・定住＞
◆移住・定住推進事業……………2,825万円
Uターンサポートセンターの相談体制強化や地域によるお試し住宅の整備支援などに

＜子育て支援＞
◆地域子育て支援事業……………1,811万円
子育て支援センター「にっこりあ」の運営や子ども食堂の運営支援などに

＜学校教育＞
◆宮津の新たな学び創造事業……………663万円
（R3年度3月補正と一体予算）
非認知能力の育成や「保幼小中高連携」の推進などに

＜地域コミュニティ＞
◆農山漁村コミュニティ活性化事業……………268万円
新たな担い手の受け入れ体制構築支援などに

宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト

＜文化財保存・活用＞
◆世界遺産登録推進事業……………291万円
天橋立名勝100年・特別名勝70年記念事業などに

＜観光振興＞
◆持続可能な観光地域づくり事業……………3,085万円
（R3年度3月補正と一体予算）
観光地の再生・高付加価値化の推進に向けた地域プログラムの策定や専門人材の配置などに

◆歴史文化を活かした観光誘客推進事業……………770万円
文化財などの歴史文化資源を観光活用するための仕組みづくりに

＜商工業振興＞
◆魅力ある商いづくり事業……………2,261万円
（R3年度3月補正と一体予算）
新たな販路開拓やデジタル化支援などコロナ禍から脱却するための新たな取り組みなどに

＜海の活用＞
◆宮津湾にぎわいづくり促進事業……………860万円
田井臨海エリアにぎわいづくり実行委員会への支援などに

討論

一般会計当初予算

反対

日本共産党 小濃 孝之
新型コロナ対策や子ども食堂運営支援などは評価するが、灯油代などが高騰し生活が大変な時に、近隣自治体で実施の福祉灯油の予算計上がされていない。子育て施策となる教育費の無償化も進めるべき。

賛成

丹誠会 向山 禎彦
①財政状況が良化。今後も投資計画のもと遂行されたい。
②税収確保のため市民負担を求めただけでなく、抜本的な税制改革を実行されたい。
③「持続可能な」聞こえの良い文言が多い。実効性を伴い、しっかりと実行されたい。

賛成

公明党 松浦 登美義
時代の大きな転換点である今、新たな指標と価値観が求められている。宮津にとって変わってはならないものと変わらねばならないことを熟慮し、宮津づくりを進めていただきたい。

賛成

蒼風会 坂根 栄六
未来を創るスピードアップ予算の名のとおり、その意気込みを感じる。予算執行では物事の本質を見極め、創意工夫により実りあるものにしていただきたい。

賛成

無所属クラブ 星野 和彦
財政事情は改善の兆しが出てきたが、いまだに主要な財務指標が全国ワースト4である。選択と集中を徹底し、引き続き財政改善に努めていただきたい。

同意

人事関係

次のとおり人事案件に同意しました。

◆人権擁護委員

木村 佳子氏
森垣 孝子氏
矢谷 宣弘氏

◆財産区管理委員

池上 敏雄氏

○栗田財産区

令和4年度 当初予算

持続可能なまちへ

討論

後期高齢者医療特別会計

日本共産党 長林 三代
保険料軽減措置も縮小され、高齢者とその家族は大きな負担を負っている。安心して医療が受けられる制度への抜本的な改正が必要だ。

下水道事業会計

日本共産党 長林 三代
施設の維持管理や老朽化による更新などで現在の使用料収入だけで賄うことが難しいことは分かるが、料金値上げの審議以前に市民へ負担を押しつけない市民目線の運営をお願いする。

令和4年度当初予算審査 Q & A

予算委員会

一般会計

移住・定住推進事業 2825万円

Q 市内・地域の住民参画意識の高揚をいかに高めるのか？

A 第2期空家空地対策計画は、地域とともに空き家を生かすことを基本方針とし、空き家空き地を放っておかず、利活用の促進に取り組んでいく。全区域での京都市移住特区の指定を目指し、地域としっかりと取り組みたい。更に、移住者の暮らしをサポートする移住応援サポートの暮らしをネットワークの設置やネットワークづくりなど受け入れ地域でも、意識の醸成を図ってきたい。

持続可能な環境づくり推進事業 7038万円

Q 調査・設計費7千万円の具体内容は？

A ①再生可能エネルギーを活用した企業誘致による経済活性化で、候補地における水源調査に1000万円。②再生可能エネルギーを活用したエコ観光地づくりに1500万円。③温泉熱などを活用した観光地づくりで泉源の調査試験に2800万円。④公共施設への再生可能エネルギーの導入と脱炭素社会への理解促進で、立体駐車場などへの太陽光パネルの設置に向けた調査と詳細設計に1700万円である。

予防接種事業 5781万円

Q 増額要因は？

A 子宮頸がんワクチン接種が、国において安全性に特段の懸念がないことが確認され、有効性が副反応のリスクを上回ると判断されたことから、令和4年度から個別の接種勧奨を再開するため必要経費を計上した。

立体駐車場の長寿命化対策 2600万円

Q 実施設計費の積算根拠は妥当なのか？

A 長寿命化対策にかかる予算の算定は、建設コンサルタントに施設の規模・設備状況を確認いただき、おおむねの必要人数を基に算出した見積

特別会計など

国民健康保険事業 20億1332万円

Q 前年度と比べ保険給付費が減少しているが、保険税が増加している要因は？

A いずれも京都府の推計によるもので、医療費の過去2年間の実績伸び率が減少したことにより保険給付費が減となったことにより、一方で、本市の保険税率は京都府が見込む標準保険税率に準拠しており、府内全体の医療費とそれを按分配分される本市の給付金が増加見込みであるため。

介護保険事業 28億8744万円

Q 成年後見支援センターの設置により、被後見人に対するケアができる体制が取られるのか？

A 令和5年度から市役所庁舎内に中央監視装置を整備し、その後、重要な浄水場から順次整備していきたい。この整備により、市役所庁舎内や庁舎外でもタブレットで監視・遠隔操作ができるようになり、浄水場の夜間管理業務は将来必要がなくなる。

下水道事業会計 17億3782万円

Q 公共下水道使用料金等の審議会を設置して料金改定の諮問予定とあるが、いつ頃考えているのか？

A 年度開始後直ちに審議会委員などを決め、5月を目途に第1回を開催したい。



上宮津浄水場

委員質問

移住・定住推進事業

Q 特区条件の変更は宮津市だけでなく府内全域の市街地も対象となり、各地域が手を挙げて移住・定住者の取り合いになる。宮津の魅力をしつかり発信し、宮津に引き込めるような取り組みをしていただきたい。

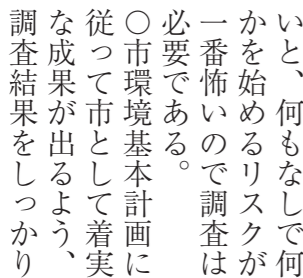
持続可能な環境づくり推進事業

Q 何かを始める前にこういった調査をしつかりやっておかないと、何もしないで何かを始めるとリスクが非常に高いので調査は必要である。○市環境基本計画に従って市として着実な成果が出るよう、調査結果をしつかり

有害鳥獣対策事業

Q ニオイセンサーの数値結果を基に、どこかの段階で継続するのか、違う策をとるのかを判断すべき時がくると考える。計画遂行のスケジュール、臭気定点観測の予定、世屋地区への説明会のスケジュールをしつかり持つことが必要では？

A ニオイセンサーは一定基準の数値を持つて、それを基に改善状況について地元と話をしていきたい。万一、改善が図られない場合は、抜本的な見直しも含めて検討する必要があると考えている。



有害鳥獣処理施設

令和3年度補正予算 Q & A

予算委員会

一般会計

活用、土日祝日は市内の団体とシェアリングをして有効活用していきたい。

持続可能な環境づくりに推進事業 1000万円

Q 導入する電気自動車はどのように使うのか？

A 超小型EVと呼ばれる二人乗り電気自動車を購入する予定である。平日は市の公用車として、保健師などの訪問等に

Q 「電気自動車の導入と普及・啓発」は、どの程度まで普及し啓発を図るのか？

A 市が率先して利用することで市民に電気自動車の普及・啓発を図り、環境基本計画に掲げる目標に向かって少しずつ取り組みを進めていきたい。また、広報

農産物等流通促進事業 300万円

誌などを活用して電気自動車によるCO2の削減量などをお知らせしていきたい。

Q 地元農産物の販売力強化の目標・目標値は？

A 宮津まごころ市から距離のある地域の農産物を集荷する取り組みを試みることで、まごころ市におけるラインナップや量の充実につなげる。また、店舗内で生産者などを紹介する動画を作成するなど直売所の魅力向上に取り組み。さらに、ふるさと納税返礼品用の野菜セットの出品、栗田地区などスーパ不在地区における出張まごころ市の開催といった販売手法の拡大を図

る。本事業の目的は、宮津まごころ市の販売金額を増やし農家所得の向上を図ることである。令和4年度の取り組みには試行的なものも含んでおり、200万円の売上増加を目標としている。

Q 域内流通促進に向けた調査は、何を調査し、どうなれば事業として実行していくのか？

A 調査目的は、地元農産物の集荷・供給の仕組みづくりのために必要となる具体的な需給量、流通の課題を把握することである。調査の数値目標は設けていないが、調査により把握した需給実態や課題を踏まえ地元農産物の集荷・販売を事業化することを目指している。地元農産物の集荷・販売から得られる収益、事業コストから採算性を検証したうえで、集

経済対策の早期執行を

令和3年度 3月 補正予算

討論

一般会計補正予算

賛成

公明党 松浦登美義 農産物流通促進の仕組みを構築することで、第一次産業の活性化につながる。プレミアム付き商品券の発行支援も含め、地域経済対策の早期執行をお願いする。

委員質問

荷・配送拠点の整備など最適な流通の仕組みを具体化したい。

農産物等流通促進事業

○しっかり目標を明示し成果検証ができるように取り組んでいただきたい。 ○これまでからの懸案事項に対する取り組みであり、成功すれば宮津市の農政として前へ進むと感じている。そのため頑張っている。



産業建設福祉委員会

市老人デイサービスセンター条例の一部改正

現在休止中の市デイサービスセンターせんごくを用途廃止するもの。

市都市公園の設置等の基準に関する条例の一部改正

公園設置管理制度の活用に向けて、民間事業者の参入意欲を高めるため、建ぺい率の上限に係る特別を設けるもの。

財産の無償譲渡

市公共施設再編方針書に基づき、市林業振興センターを指定管理者である宮津地方森林組合へ無償譲渡するもの。

市林業振興センター条例の廃止

市林業振興センターを宮津地方森林組合へ無償譲渡することに伴い、市林業振興センター条例の廃止と重要な公の施設に関する条例の対象施設から除外するもの。

市個人情報保護条例の一部改正

個人情報保護に関する法律、独立行政法人等の保有する個人情報等の保護に関する法律、および、統計法の改正などに伴い、引用法律および引用条項を改正するもの。

市消防団条例の一部改正

消防庁通知において、団員報酬の基準が示されたことを踏まえ、消防団員の出勤負担及び貢献度を考慮し、報酬など引き上げの処遇改善を行うとともに、団員定数を実情に応じ引き下げるもの。

市国民健康保険条例の一部改正

京都府から令和4年度の標準保険税率が示されたこと、また、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律が施行されることから、国民健康保険税の課税額及び減額規定について所要の改正を行うもの。

Q 将来的な保険税率の見直しは？

条例関係 総務文教委員会

小田辺地に係る公共的施設総合整備計画

小田地区における道路整備の財源に、辺地対策事業債を充当するために必要な整備計画を策定するもの。

討論

議第28号 国民健康保険条例の一部改正

反対

日本共産党 小濃 孝之 令和4年度の保険税は昨年度に比べ大幅な引き上げであり、コロナ禍に加え、ガソリンなどの価格高騰もあり市民に一層の負担増を強いるものだ。国保事業基金の一部を取り崩すなど、被保険者の負担増をおこねるべきだ。

公の施設の指定管理者

施設名	指定管理者
●宮津運動公園 ●宮津市民体育館 ●みやづ歴史の館 ●宮津市中央公民館	(公財) 宮津市民実践活動センター
●前尾記念クロスワークセンター MIYAZU	(株) FoundingBase
●宮津市地域ささえあいセンター	(福) 宮津市社会福祉協議会

議決結果

○:賛成 ×:反対 欠:欠席

Table with columns for Case Number, Party Name, Member Name, and voting results for various council members across 38 items.

議長は裁決にわりません。可否同数の場合のみ可否を裁決します。

<報告第1号・2号及び議第17号・19号は2月22日、議第20号~22号及び議第31号~33号は3月18日、その他は3月30日に議決。> 請願第1号は、可否同数のため議長裁決となりました。

不採択 請願書

日ヶ谷地区での風力発電所建設計画に関する請願書

【請願者】

風の半島TANGO「丹後の野山を守る会」

共同代表 濱中 博氏 外1名

【趣旨】

市民の代表である議会として、建設計画について調査・研究し、その内容をすべての市民に知らせてください。

委員会

【賛成意見】

お願という位置づけで計画状況の説明を受けることは可能ではないか。

市民が調べてほしいという悩みの声を議会が拾わなくてはならないのか。市民代表として考えるべき。

【反対意見】

請願の趣旨は理解するが、議会として公式に企業にヒヤリングしていいのか、根拠が不明確だ。

環境影響評価法による環境アセスメントの手続きで事業者が環境配慮書を作成・公表している段階であり、知事から市長に対し意見聴取がなされている。議会として法令上、趣旨に沿った形の調査はできないので情報収集は必要であるもの賛成しにくい。

討論

賛成 日本共産党 長林 三代 風力発電所の建設は土砂災害の危険性や水源の枯渇など、農業や漁業者の生業にも影響がでてくる。市民のよりよい豊かな暮らしを守るため、市民の声をしっかり受け止め対応すべきだ。

反対 丹誠会 向山 禎彦 市民の意見を広聴することと市民に説明することは議員の日常業務である。しかし現段階では、議会として公的立場で民間企業を招へいする法的根拠は明確ではない。

賛成 無所属クラブ 久保 浩 風力発電は大きな問題が発生する懸念もあり、住民は不安を持っている。現段階では法的に調査権限はなくともお願いとしてはできると思う。

賛成 無会派 北仲 篤 風力発電所建設については、地域住民も参画し、意見も聞きながら評価を行う近隣市と同様の審議会の設置を含め賛成したい。

反対 蒼風会 長本 義浩 現時点では法令上の調査権限が発生しておらず、議会として公式な立場で民間企業にヒヤリングすることは適切ではなく、議員個人、会派での情報収集に努めている。

賛成 無会派 河原 末彦 市民の意見を尊重し、できることをやっていく、応えていくのが議会の姿勢だ。法的権限で賛否が分かれているのは残念だ。市民の声を聞かないという間違った判断をすることになってしまつ。

題字／尾崎邑鶴 書
※撮影時のみマスクをはずしています。

12人の議員が一般質問



一般質問とは、市政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を問うものです。

答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。
企画部長…企画財政部長 市民部長…市民環境部長
福祉部長…健康福祉部長 産業部長…産業経済部長

議会の録画が視聴できます
<https://www.city.miyazu.kyoto.jp/site/gikai/>



一問一答

障害で内職している方への支援策を

まずは、担当窓口で相談願いたい



無所属クラブ 久保 浩

行うとともに、日常生活で生じる問題への相談や指導などの支援を行う事業である。実績ゼロは、一般就労の希望者が少なかったことと、希望されても企業とのマッチングがうまくいかなかったもの。

風力発電計画の市民意見を聞く場を

現行風力発電計画の市民意見を広く聞く場のしくみが必要ではないか。

産業部長 1月8日の市民説明会開催を事業者に市として要望した。今後、環境アセスメント方法書に係る説明会が予定されるが、事業者と場所や回数調整を、広く市民の声を聞く予定である。

日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく現行の就労系障害福祉サービスの枠組みでは、指摘の支援策は対象外であり、宮津市としても考えていないが、障害福祉サービスのうち、対応できる場合もあるので、窓口へ問合せいただきたい。

市民部長 一元化により適正な審査がなされているものと考えられる。平成29年度から令和2年度までの申請は、身体4件、療育4件、精神12件。これに対する不支給が、それぞれ2件、0件、4件である。

福祉部長 障害福祉サービスを利用して、民間事業所などに雇用された障害者の就業継続を図るため企業、障害福祉サービス事業者、医療機関などの連絡調整を

障害基礎年金の審査方法が府県単位から国一括に変更される。宮津市としての受け止め、また人数を把握しているか。
身体、療育、精神区分による内訳は。
市民部長 一元化により適正な審査がなされているものと考えられる。平成29年度から令和2年度までの申請は、身体4件、療育4件、精神12件。これに対する不支給が、それぞれ2件、0件、4件である。
福祉部長 障害福祉サービスを利用して、民間事業所などに雇用された障害者の就業継続を図るため企業、障害福祉サービス事業者、医療機関などの連絡調整を

一問一答

小売電気事業への参入判断は

安定した黒字経営が見込めないため参入は見送る



無会派 河原 末彦

問 当市の平成26年の年間電気料金は35億7千万円と試算された。小売電気事業への参入は、この市外に流れている電気料金の一部でも地域内に循環させ、地域の活性化につなげ、再生可能エネルギーの普及促進や事業収益を住民サービスの向上に活用するもの。市では、新たな雇用が生まれるとの意義も確認しながら検討されてきた。同事業の経営モデルの研究結果と現段階の参入判断を伺う。

SDGsの個別取り組みを問う

問 市役所関連施設の電力調達を再生可能エネルギーに変更することの具体的な方向性は。

市民部長 令和3年度策定した市環境基本計画で、市施設の再生可能エネルギー調達が現在16%から2030年には80%に上昇させる目標を掲げている。計画的に実施していきたい。

問 食品ロス削減推進法が施行され、自治体には、食品ロス削減推進計画の策定が

努力義務とされた。市の取り組み方は。
市長 令和4年度、ごみの減量・資源化を促進するため、食品ロスも含めた調査を実施したい。その結果をより実効性のあるものとするため、「市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例」への反映を検討していきたい。
問 府の「食べ残しゼロ推進店舗認定制度」への取り組みは。
市長 当市の登録は、飲食・宿泊施設で8店舗、食品小売店で3店舗である。今後とも持続可能な観光地域づくりの取り組みとして、特に観光関連事業者の登録を増やすため、京都府とも連携しながら進めていきたい。

宮津の子どもの課題と目指す教育

生き抜く力とふるさと宮津への思いを育む教育を展開



無会派 北仲 篤

前から中学卒業まで10年間を見据えた学びの連続性や学校と地域とのつながりを活かして「ふるさとみやづ学」などで、子ども達も地域の一員として地域課題を解決していけるような学習を進めている。自らが問いをもち、その解決に向けて情報を集め、発信し「正解のない問い」に対して、自分なりの最適な答えを導き出せる力が何より重要である。ICTを効果的に活用し、自分の考えを伝えたり、友達の意見を聞くことも大切にした授業をつくることで、人となりが子どもから主体的に学ぶ子どもの育成を図っている。

問 教育フォーラムで指摘されていた宮津の子どもの課題として①言われた事はまじめに取り組めるが、自主的に課題を見つけて取り組んでいない、②集団生活上で上手に人間関係を結ぶことに弱さがある、③指導方法の改善が指摘されている。これまでどのように取り組み、今後どんな教育を目指すのか。
教育長 子どもたち一人一人が未来の社会の創り手として、予測困難な時代を生き抜くために必要な力、自ら学び続ける力を身に付けさせることが、今の教育に求められている。当市では、小中一貫教育やコミュニティ・スクールを導入し、就学

工夫・改善は、教職員による実践研究チームを組織し、タブレットを活用した指導実践の研究や研究指定校として実践研究するなど、より良い指導の探求を続けている。

これまでの日本の誇るべき対面の教育技術とICT活用の新しい技術とのベストミックスの実践研究を今後も進めていく。加えて、「どこで生活しても自分自身の支えとなるふるさと宮津への思いの育成」を大切にしたいと考える。

市長 本年度改めて調査研究を行った結果、「常に安定した黒字経営が見込めない。市財政も厳しいことから、立ち上げは現実的ではない」とい

う結論になり、見送ることとした。再生可能エネルギーの普及・促進は、引き続き、積極的に取り組んでいく。

11 みやづ市議会だより 2022.5 No.107

城崎市政の一期目の成果は

市長 第7次総合計画や第2期行財政運営指針を策定した



蒼風会 長本 義浩

問2018年5月に明るく豊かな宮津をつくるために「地域経済力が高まるまちづくり」「若者が定住できるまちづくり」「安心安全に生活できるまちづくり」「ふるさとを大切にすまちなまちづくり」「みんなの宝をともに発信できるまちづくり」と5つのビジョンを掲げ、6月の選挙で当選、市長に就任されたが、災害、財政難、感染症対策などで出来なかつた事も多くあると思うが、市長自身の3年半の成果は。

宮津エネルギー研究所の今後は、宮津エネルギー研究所の再開発に際し、市はどのような将来像を描き、どのような企業誘致を考えているのか。

市長 京都府と連携して、将来にわたり持続性のある「サステイナブル」をキーワードに、グリーンやデジタルなどの国の成長戦略に合致する企業や、水産関連施設が集積していることを活かした食・水産関連企業など、宮津市・北部地域の持続的発展・活性化につながる再開発と考えるべきではないかと考えている。

市長 就任直後の豪雨災害、コロナウイルス感染症対策など、安心安全を最優先に進めるとともに、まったなしの財政健全化の取り組みを行うなど、順風満帆な市政運営ではなかつたが、これからのまちづくりの基盤となる第7次総合計画、第2期行財政運営指針の二つの大方針を策定することができた。災害やコロナウイルス感染症などもあり、達成できなかったところもあるが、全力でやってきたと自負している。

市長 「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち みやづ」に向けて、次期市長選は、どのように考えているのか。

市長 「職員が多様な視点や考え方を聞き取り、前例主義や型にはまった思考から脱却し、自らの力を高め考え動く宮津市にするためにどのように改革するか。」と聞いた。変革は痛みを伴い抵抗もあるが、スピード感不足と感じる。職員の業務遂行の幸福感、生きがい、やりがい、不明確な目標設定・進め方・業務改善・トラブル解決などに信念が通っていない。行政というドームの中で仕事し、宮津市全体が一つになり市民も行政も苦楽を共にして同じ道を進んでいらないと感じる。

市長 「職員が多様な視点や考え方を聞き取り、前例主義や型にはまった思考から脱却し、自らの力を高め考え動く宮津市にするためにどのように改革するか。」と聞いた。変革は痛みを伴い抵抗もあるが、スピード感不足と感じる。職員の業務遂行の幸福感、生きがい、やりがい、不明確な目標設定・進め方・業務改善・トラブル解決などに信念が通っていない。行政というドームの中で仕事し、宮津市全体が一つになり市民も行政も苦楽を共にして同じ道を進んでいらないと感じる。

市長 「職員が多様な視点や考え方を聞き取り、前例主義や型にはまった思考から脱却し、自らの力を高め考え動く宮津市にするためにどのように改革するか。」と聞いた。変革は痛みを伴い抵抗もあるが、スピード感不足と感じる。職員の業務遂行の幸福感、生きがい、やりがい、不明確な目標設定・進め方・業務改善・トラブル解決などに信念が通っていない。行政というドームの中で仕事し、宮津市全体が一つになり市民も行政も苦楽を共にして同じ道を進んでいらないと感じる。

副市長に市長方針の認識を問う

副市長 報告、連絡、相談し、指示を受け職務を遂行



丹誠会 向山 禎彦

市長 「職員が多様な視点や考え方を聞き取り、前例主義や型にはまった思考から脱却し、自らの力を高め考え動く宮津市にするためにどのように改革するか。」と聞いた。変革は痛みを伴い抵抗もあるが、スピード感不足と感じる。職員の業務遂行の幸福感、生きがい、やりがい、不明確な目標設定・進め方・業務改善・トラブル解決などに信念が通っていない。行政というドームの中で仕事し、宮津市全体が一つになり市民も行政も苦楽を共にして同じ道を進んでいらないと感じる。

市長 「職員が多様な視点や考え方を聞き取り、前例主義や型にはまった思考から脱却し、自らの力を高め考え動く宮津市にするためにどのように改革するか。」と聞いた。変革は痛みを伴い抵抗もあるが、スピード感不足と感じる。職員の業務遂行の幸福感、生きがい、やりがい、不明確な目標設定・進め方・業務改善・トラブル解決などに信念が通っていない。行政というドームの中で仕事し、宮津市全体が一つになり市民も行政も苦楽を共にして同じ道を進んでいらないと感じる。

市長 「職員が多様な視点や考え方を聞き取り、前例主義や型にはまった思考から脱却し、自らの力を高め考え動く宮津市にするためにどのように改革するか。」と聞いた。変革は痛みを伴い抵抗もあるが、スピード感不足と感じる。職員の業務遂行の幸福感、生きがい、やりがい、不明確な目標設定・進め方・業務改善・トラブル解決などに信念が通っていない。行政というドームの中で仕事し、宮津市全体が一つになり市民も行政も苦楽を共にして同じ道を進んでいらないと感じる。

持続可能なコミュニティづくりを

市長 共創による地域づくりで持続可能に



公明党 松本 隆

問1本市は人口減少に伴う過疎化や高齢化、核家族化などで住民同士のつながりが希薄になっている。また、昨今のコロナ禍による健康被害、経済、観光への打撃や暮らしへのダメージは極めて深刻であり、同様に地域コミュニティにも大きな変容をもたらされている。一方、コロナ感染拡大を防ぐため、他市の先進事例では、高齢者の健康な状態から要介護状態になるまでのフレイル予防として、タブレット端末を利用し「通いの場」を推進、日頃会えなかつた知人の声を聞くことが、この事業を推進

してはどうか。

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

農家と一体となった農業振興を

産業部長 農業を生業として魅力あるものにしていく



日本共産党 小濃 孝之

問12月補正の生産者米価下落対策は限定的だ。全米農家を対象にすべきだ。

産業部長 コロナ禍で影響を受けた農業者を対象に緊急的に支援するもので、一定の面積要件を設定させてもらっている。

産業部長 コロナ禍で影響を受けた農業者を対象に緊急的に支援するもので、一定の面積要件を設定させてもらっている。

産業部長 コロナ禍で影響を受けた農業者を対象に緊急的に支援するもので、一定の面積要件を設定させてもらっている。

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

市長 「共創による地域づくりで持続可能に」

宮津市が生き残る改善策

市長 山陰新幹線の建設は北部7市町が協力して要望したい



無所属クラブ 星野 和彦

問 税等のあり方検討委員会が提言した入湯税の上乗せを問う。市長 観光施策の維持充実の費用として不可欠だが、関係者と充分協議を重ねて決めていきたい。

問 以下の公共交通の活性化を提案する。①高速バスを活用した京阪地区との通勤・観光圏の構築。②コンビニ誘致や鉄道利用時の駐車料割引など駅施設の活用。③山陰新幹線の建設と天橋立駅の誘致。企画部長 ①移住促進のため期間限定で運賃を補助する自治体は徐々に増えているが、現在の高速バスの状況を踏まえると、当市では課題が多い。②京都市の協力も受けながら、駅の魅力

創出や待合室の環境向上に取り組みたい。市長 ③北部7市町の主要団体に構成する山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会を通じ、皆が協力して誘致を図りたい。問 以下のソフトによる活性化を提案する。①近隣市が連携するフィルムコミッション(映画やテレビの撮影幹旋)への参加。②マーケティングの事業活用と徹底。③各界で活躍する宮津出身者の定期的な講演会の開催や交流。産経部長 ①今後の検討課題としたい。②実践に努めている。企画部長 ③都市の人材と市民が交流する場を目指す前尾記念クロスワークセンター

問 以下を提案する。①市職員の研修受講や資格取得のサポートなど人への投資。②厳格な人事評価と能力評価を徹底し、働く気力を削ぐ一律給与カットの回避。総務部長 ①先般、宮津市人材育成基本方針を全面改訂し、職員自己啓発助成制度の創設など人材育成に注力している。②ラスパイレズ指数は97で、決して高い給与水準ではない。優秀な職員を確保する上で一律カットは考えていない。

宮津の開館と合わせ、関係人口の創出拡大を図る一環として取り組みたい。

市職員の人事戦略に対する改善策

問 以下を提案する。①市職員の研修受講や資格取得のサポートなど人への投資。②厳格な人事評価と能力評価を徹底し、働く気力を削ぐ一律給与カットの回避。

問 以下を提案する。①市職員の研修受講や資格取得のサポートなど人への投資。②厳格な人事評価と能力評価を徹底し、働く気力を削ぐ一律給与カットの回避。

大学の誘致を！

市長 大学などのサテライトオフィス誘致の見込み



蒼風会 坂根 栄六

問 持続可能な地域にするために、当市の課題の本質である高校卒業後の進学などによる人口流出や家計支出の『人財流出』を『人財還流』ができるまちにする必要がある。そこで、①既存施設を活用した大学など高等教育機関の拠点づくり。②IT関連企業のサテライトオフィスやイノベーションシップによる起業・就職・産業への結び付け。③海の遊園地構想やICT教育、超速読術の導入により郷土愛醸成と能力開発で魅力アップし、教育のプロモーションで選ばれるまちにするべきと考える。前尾記念クロスワークセンターIMIZAZUがで

問 持続可能な地域にするために、当市の課題の本質である高校卒業後の進学などによる人口流出や家計支出の『人財流出』を『人財還流』ができるまちにする必要がある。そこで、①既存施設を活用した大学など高等教育機関の拠点づくり。②IT関連企業のサテライトオフィスやイノベーションシップによる起業・就職・産業への結び付け。③海の遊園地構想やICT教育、超速読術の導入により郷土愛醸成と能力開発で魅力アップし、教育のプロモーションで選ばれるまちにするべきと考える。前尾記念クロスワークセンターIMIZAZUがで



クロスワークセンター

一問一答

福祉部長 より喜ばれる支援となるよう努める



丹誠会 横川 秀哉

問 オミクロン株による第6波の影響で宮津市でも明らかに今までとは違う次元の感染拡大が起きている。自宅療養者への食品などの支援は、乳幼児や子どもに対する配慮が欠けている。希望を聞いたり、子ども用をつくるなど優しさと思いやりあふれる支援に改善していただきたい。福祉部長 現在は子どももいる家庭にも対応できるセットを用意している。また、不足している物や欲しい物はないかなど、丁寧な声かけをし、より喜ばれる支援となるよう努める。問 感染拡大をコントロールすることが肝要との観点から濃厚接触者に対する支援

も必要ではないか。また変異株の状況に応じて支援もその都度アップデートし、当事者の身になって親切で丁寧な支援にしていきたい。福祉部長 疫学調査の変更により保健所でも濃厚接触者の特定や把握が難しく、「不要不急の外出は控えていただかない」といえないが、感染対策を徹底した上で、食料調達のため、人の少ない時間帯に短時間で買い物することとは構わない」とさ

除雪の状況を問う 問 今冬は大雪のため市民生活にも大変な支障が出た。市管理

一問一答

市長 迅速な情報提供と柔軟な対応に努める



公明党 松浦 登美義

問 昨年9月議会で京都府と連携し、自宅療養者の情報提供が可能となる覚書の締結を行い、感染者情報を取得して対応している。福祉部長 現状はどうか。問 市長は常日頃「市民の安心安全」と言われている。救急搬送や火災といった緊急時のことも考え、なんらかの改善策を検討いただきたい。市長 限られた財源の中で精いっぱい努力をしていますが、市民の期待に100%お応えすることができず大変ご不便をおかけしている。今後は改善を重ね、ご期待に添えるよう前に進めていく。

問 今年9月議会で京都府と連携し、自宅療養者の情報提供が可能となる覚書の締結を行い、感染者情報を取得して対応している。福祉部長 現状はどうか。問 市長は常日頃「市民の安心安全」と言われている。救急搬送や火災といった緊急時のことも考え、なんらかの改善策を検討いただきたい。市長 限られた財源の中で精いっぱい努力をしていますが、市民の期待に100%お応えすることができず大変ご不便をおかけしている。今後は改善を重ね、ご期待に添えるよう前に進めていく。

問 儀、火葬などに関するガイドラインには、火葬の見送りを設定できるよう検討とされているが、本市も最後のお別れをできるようにすべきではないか。市長 業務が停止しないよう少人数で運用しているため参列をご遠慮いただいている。感染状況をみて柔軟に対応を検討していく。問 売上2割減少事業者は支援制度もなく経営努力で雇用を守っておられる。国制度も3割減少まで対象拡大された。2割減少事業者への支援策の創設を。産業部長 2割減少事業者への市独自支援は難しいが、需要喚起策としてプレミアム

ム付き商品券の発行や事業者支援として販路開拓、デジタル化などの新たな取り組みへの補助制度創設を予定。今後も市内事業者の支援に努める。問 市把握情報をすべて提供することが不安解消につながる。感染情報発信の工夫を。市長 プッシュ型の情報発信は必要な方に迅速に提供すること。第一に考えている。感染者情報は京都府からの情報を市も即時に提供して伝えている。今後もよりよく情報をお伝えできるように改善していく。その他の質問 まちづくりについて

一問一答

ゲノム編集トマトの苗はいらない

産業部長 苗の無償配布は照会があれば検討する



日本共産党 長林 三代

問 市民はゲノム編集食品の安全性に疑問を持っている。こういった疑問や不安に市はもつと向き合うべきだ。

市内のゲノム編集をしている会社はマダイとトラフグのほかにもどのようなゲノム編集食品をつくっているのか。

産業部長 企業の事業活動の情報のため答える立場にない。

問 ゲノム編集の魚が逃げたら生態系にどんな影響を与えるのか、疑問や不安を持たないのか。

産業部長 陸上養殖なので外界と遮断されている。近隣の水産関係者には誤解のないよう説明している。問 市として独自に調査するべきでは。

産業部長 国が安全だとしているものを市が調査する考えは持っていない。

問 自然がいつばいの宮津でとれた魚に、人間が手を加えて異常な魚にして、新鮮な宮津の魚だと胸張って言えるのか。

産業部長 最新技術を活用して企業が実施しているもの。問 市長はツイッターで22世紀フグと絶賛している。一企業の宣伝をするのはいかがなものか。

市長 公平性の観点からだが、一企業でなく技術が素晴らしいと発信したもの。問 ゲノム編集トマトとの交雑の恐れから、北海道の農業法人は従来のトマト栽培を中止した。どんな影

響があるかわからないものを子や孫に食べさせたくないのは当然だ。ゲノム編集トマトの苗を福祉施設や小学校が受け取らないよう表明していただきたい。産業部長 照会がないので検討していない。問 照会があれば検討するののか。

産業部長 検討せざるを得ない。

自治会施設補助率の引き上げを

問 市全域が過疎地域だが、上宮津と宮津地域は自治会集会所等整備費補助率は10分の3以内と、他地域と差がある。引き上げを。総務部長 検討する。

Q コワーキングスペースのスペース利用料金が細かく設定されている。どこを使うかで利用料金が変わるのか。

A 基礎になるものは全て同じ。いくつかが分割しているのはAとD全て借りていただくこともできるし、一区画だけ借りたい場合もある。柔軟に対応できるように区分設定にした。

Q フリーアドレスAとDは境目がなく自由に使えると思う

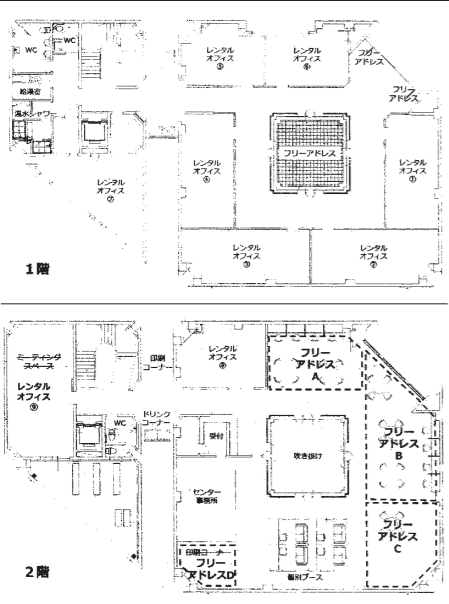
が、面積といっても線がひいてあるわけでも壁があるわけでもない。席によって利用料金が変わるのか？

A 基本は席利用であり、座る位置によって金額が変わるものではない。スペース利用とは、ミーティングやイベントをしたい場合、このスペースを時間貸しができるもの。個別ブースも基本は席利用のフリーアドレス料金を加算することになっている。

関係人口創出へ



前尾記念クロスワークセンターMIYAZU 施設平面図



令和4年度 4月 補正予算

4月臨時会のついで

4月22日に4月臨時会を開催しました。前尾記念クロスワークセンターMIYAZUの関連事業費を含む

補正予算1議案のほか、条例改正など6件をいずれも可決・承認しました。

条例関係

市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正

公職選挙法施行令の改正に準拠し、市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営にかかる所要の改正を行うもの。

前尾記念クロスワークセンターMIYAZU条例の一部改正

レンタルオフィスへの入居希望状況を踏まえ、より活発な交流などにつながるよう、5月からの運営開始にむけた必要

な改正を行うもの。

Q 予定していたミーティングスペースをレンタルオフィスに変えるとのことだが、関係人口創出の肝となる、交流するための場所は代わりになるのか？

A フリーアドレス部分を活用することで交流できると考えている。印刷コーナーの位置も変えて面積を増やした。交流機能は落ちていない。レンタルオフィスの入居が1社追加となったが、来られることと自体が関係人口創出につながるため、できる限り受け入れたい。

Q レンタルオフィスの利用料金は面積割合で設定されているが、新たな9社目は他と倍近く違う。この場所を更に仕切れば10社の受け入れが可能だと思うが？

A 2つに分けるとは物理的に可能だが9社目の事業者は動画・情報発信スタジオを構えられるため、ある程度面積が必要であり、事業者と金額面も調整済みである。

補正予算

前尾記念クロスワークセンターMIYAZUへの入居企業の決定に伴い、地元企業などの新たな連携による地域活性化に向けた取り組みにかかる経費を計上するもの

3000万円
400万円
推進事業

Q 目的・目標は？
A 宮津市観光戦略を進めるにあたり、食が大きなキーであり、

で農林水産業にも大きく貢献すると考えている。美食のまちづくりの観点のもと、物産、土産物をつくるべく、製造業にもつながり第1次・2次産業にも大きく影響するようない取り組みを考えていきたい。

全議案を全員賛成で承認・可決

議案番号	件名	結果
報告第3	専決処分の承認を求めること(市税条例の一部を改正する条例)	承認
報告第4	専決処分の承認を求めること(国民健康保険条例の一部を改正する条例)	承認
報告第5	専決処分の承認を求めること(介護保険条例の一部を改正する条例)	承認
39	市議会議員及び市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正	可決
40	前尾記念クロスワークセンターMIYAZU 条例の一部改正	可決
41	R4 一般会計補正予算(第1号)	可決

地域の皆さんとのつながりの中で育つ みやづ作業所

【生活介護・就労継続支援B型事業所】

議員が
おじゃま
しました!

みやづ作業所の開設理念と 開設に至った経緯は

作業所は、「障害が重いため企業就職や再就職が困難な在宅障害者に、発達保障の観点に立った集団と労働を保障する場」として設立しました。はじめは、1976年（昭和51年）に8人の利用者と一人の職員で市助役公舎の一部を借りて「宮津共同作業所」として開設しました。5年後の1981年に移転統合しましたが、無認可施設のため運営は厳しく自ら資金作りに励み、後援会も発足して、物心両面に力強い支援をいただき、1989年（平成元年）に認可施設として誕生しました。



作業所の玄関

利用者の仕事に対する思いや 将来の夢は

利用者は、「仕事ができて楽しい。働いて給料をもらえることがうれしい。もっとお金を稼いで、うまいもんが食べたい。」「旅行にも行きたいし、将来は、一人暮らしができるようになりたい。」「などの思いを抱えています。」

地域の皆さんとのつながりは、 どんなところまで

作業所支える会では、運営資金の援助や利用者の生活の場への援助、地域資源回収の実施および市民の方とのふれあいの場を企画し、一緒にやっていきます。特に、資源回収では、市民の方々の協力で多くの資源の提供を受けており、支える会の大きな収入源となっています。

利用者の仕事の内容と賃金は

現在利用者は、37名（就労継続支援B型30名、生活介護7名）で、一番の柱が「リサイクル作業」で、リサイクル棟に市民から寄せられた段ボール・アルミ缶・新聞雑誌などを取り扱うほか、週4回トラックで事業所を廻っています。

「下請け作業」では、プラスチックの弁当箱の組み立てやシール貼り、また天橋立ビューランドで使用されている「かわらけ」の製作、名刺の印刷や箸入れ、そして、八幡児童遊園の清掃などの作業を行い、職員15名（うち直接支援員は9名）で作業の援助をしています。



プラスチックの弁当箱組み立て作業

これからの活動の目標は

- 就労継続支援事業を充実し、働くことを大切に、工賃アップを
 - 生活介護事業の充実で、障害が重くても、労働と生活に生きがいを持つてる場を
 - 生活支援の充実で、豊かな暮らしの実現を
 - 地域の人との交流で、気軽に触れ合える場の充実を
- これらのことを通じて、「この街に生まれ、この街で育ち、この街で生きていく、そのこと」を、誇りが持てる街にしていきたいと考えています。



資源回収作業

今後の取り組みを考えて おられることは

コロナウイルス感染症拡大でできていないのですが、作業所を運営する「よさのうみ福祉会」が40周年に製作したプロモーションビデオの活用や東日本大震災の時の障害者の状況を描いた映画「星に語りて」の上映を行い、市民に障害者への理解を深めていきたいと思っています。

取材して感じたこと

在宅障害者に働く場を提供する制度がない時から、働く場の必要性を見出し、地域の人々や事業所の協力を得ながら資金作りや運営をされてきた「みやづ作業所の経緯」に接し、強い理念の共有があり、それが利用者本位の運営に生かされ、生きがいや誇りを醸成し、健常者との壁をなくしていくことに通じているのだと感じました。

(記 河原末彦)



かわらけ投げ



かわらけ制作作業

ひとこと

働く人シリーズ

ようこそ海の京都みやづへ

(一社) 京都府北部地域連携都市圏振興社
(通称：天橋立観光協会)

事務局次長 西村 静保さん

道の駅海の京都宮津は、平成27年11月に道の駅に認定されました。

ほとんどがお車で、越しになるお客様で、宮津天橋立インターを下りられて最初にお客様をお迎えする観光案内所になります。お客様のご相談は観光施設や移動にかかる時間、手段、お食事処、お土産、テレビ番組で紹介していたお店や場所などさまざまです。お客様の希望にあうコースの案内やチケットの販売、レンタサイクルの貸出業務、宿泊斡旋などを行っております。

お客様から「案内してもらったお店美味し



観光客を案内する観光交流センターのスタッフ

「金引の滝素晴らしかった。」「楽しかった。」「また来るね。」などお言葉をかけていただく嬉しく、やりがいを感じる瞬間となります。

日々、心掛けていることは、笑顔と案内所職員の情報収集力、共有力でお客様に旬の情報を提供すること。思い出のお手伝いができるワンストップ窓口であることです。

6月定例会 会議日程

・ 請願書の締切り 5/17(火) 正午

日	月	火	水	木	金	土
5/22	5/23	5/24	5/25	5/26	5/27	5/28
	本会議 (開会・提案説明～採決)					
5/29	5/30	5/31	6/1	2	3	4
				本会議 (一般質問)		
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
市長・市議会議員選挙 告示日						
19	20	21	22	23	24	25
市長・市議会議員選挙 投票日						

※開議時刻10:00 ・この日程は予定であり、予告なく変更する場合があります。

編集後記

現在の議会情報化委員会で、2年間の議会だより発行に関わってきました。今号が私たちの最後の発行になります。二元代表制における議会の役割とは何か、議会が発信する情報とは何か、を議論し編集してきました。市民の皆さまにしっかり伝わったのか、毎回自問自答してきました。

社会は日々変化しながら進化しています。現状に満足せず変わることへの勇気が社会の発展につながります。1年に4回の「議会だより」ではありますが、市民の皆さまから「さすが議会だより」と喜んでいただけるように進化することを心掛けてきました。

「ゆく河の流れは絶えずして、しかももとの水にあらず。」(方丈記)とあるように、委員は変わっても議会だよりは続きます。淀よままないためには変化がありません。ありがとうございました。(向山慎彦)



【議会情報化委員会】

委員長 向山 慎彦 副委員長 北仲 篤
委員 久保 浩 委員 小濃 孝之
委員 松浦登美義 委員 坂根 栄六
委員 河原 末彦

撮影時のみマスクを外しています。